

ホーム > 実施者募集（公募） > 2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に係る公募について（予告）

予告 2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に係る公募について（予告）

2022年12月23日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の2023年度公募を下記のとおり行う予定です。

本プログラムは2023年度の政府予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容や採択後の実施計画、概算払の時期などを変更する場合があります。

[対象者、開始予定日など公募概要はこちら→](#)

募集事業について

1. 事業内容

(1) 概要

本プログラムは、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。下記、「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。

（参考） [省エネルギー技術戦略](#)
[重要技術の改定について](#)

(2) 調査・技術開発について

[1] 個別課題推進スキーム

以下については、開発リスクや開発段階は開発技術ごとに異なるため、1つの調査フェーズ、3つの技術開発フェーズを設けています。また、各技術開発フェーズを組み合わせた提案も可能です。フェーズ移行時にはステージゲート審査を実施し、高い成果と、十分な省エネルギー効果が見込まれる技術開発テーマに対しては、シームレスに支援を行います。

<FS（Feasibility Study）調査フェーズ>

対象：企業等が保有・検討している技術シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うため研究の事前調査です。

調査費上限：1千万円／件・年（NEDO助成費＋実施者負担分）

助成率：3／4以内

事業期間：1年以内

<インキュベーション研究開発フェーズ>

対象：有望な省エネルギー技術について、大学等の技術シーズや、企業のポテンシャルを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行う研究開発です。インキュベーション研究開発フェーズは、実用化開発・実証開発の事前研究との位置づけであるため、本フェーズのみでの応募はできません。

技術開発費上限：2千万円／件・年（NEDO助成費＋実施者負担分）

助成率：2／3又は1／2以内

事業期間：2年以内

<実用化開発フェーズ>

対象：脱炭素社会の実現に向け、既に企業や大学等が有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用、転用を図る技術開発です。本開発終了後、原則として、3年以内に製品化を目指す実用化開発が対象です。

技術開発費上限：3億円／件・年（NEDO助成費＋実施者負担分）

助成率：2／3又は1／2以内

事業期間：5年以内

<実証開発フェーズ>

対象：

技術開発費上限：5億円／件・年（NEDO助成費＋実施者負担分）

助成率：1/2又は1/3以内

事業期間：3年以内

[2] 重点課題推進スキーム

対象：2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発や新技術に関する統一的な評価手法の開発等、複数の事業者が相互に連携・協力して取り組むべきテーマ（技術開発課題）を設定し、技術開発の実施とその成果の着実な普及によって省エネルギーを実現する技術開発です。

技術開発費上限：10億円／件・年（NEDO助成費＋実施者負担分）

助成率：フェーズ1 2/3、フェーズ2 1/2以内

事業期間：フェーズ1 5年以内＋フェーズ2 5年以内（フェーズ1のみの提案も可）

(3) 公募期間

2023年2月上旬から2023年3月中旬（予定）

2.応募方法等

公募要領等の詳細は、公募開始日にNEDOのホームページに掲載します。また、公募情報に関するお知らせは[NEDO公式Twitter](#)にて随時配信しておりますので、ぜひご活用ください。

3.公募相談について

本公募の手續に関する質問のほか、応募予定の技術開発内容が本プログラムの趣旨に合致するか等のご相談を希望される場合には、下記メールアドレスにて受け付けます（日本語のみ）。また、オンライン等による相談も可能です。

公募相談をご希望の場合には、下記「資料」欄にある「事前相談シート」に記載・添付の上、お問い合わせください（提案書のドラフトやその他提案の概要がわかる資料を添付いただいても構いません）。また、本プログラムの内容については下記「資料」欄にある「紹介リーフレット」、「制度説明会資料」及び「制度説明会資料の音声による説明」をご参照ください。

- NEDO 省エネルギー部
- 担当者：「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局
- E-MAIL：shouene@nedo.go.jp
- メールの件名に「公募相談」と記入し、メール本文にて希望日時を複数候補ご提示ください。

募集要項

技術・事業分野	省エネルギー 分野横断的公募事業	プロジェクトコード	P21005
事業名	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム		
事業分類	研究（委託、共同研究、助成）、調査等		
対象者	企業（団体等を含む）、大学等		
公募開始予定日	2023年2月上旬		
問い合わせ先	省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局 FAX：044-520-5187 E-MAIL： shouene@nedo.go.jp		

資料

 [「制度説明会資料」について、音声による説明をご希望の方はこちらをご覧ください。](#)

 [事前相談フォーマット \(47KB\)](#)

 [紹介リーフレット \(1.3MB\)](#)

 [制度説明会資料 \(3.0MB\)](#)

関連ページ

- 省エネルギー分野の情報

[2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に係る公募について（予告）](#)

[いて](#)

[\(情報更新\) 2022年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の公募に係る実施体制の決定について](#)

- [脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム【事業紹介】](#)

[同分野のニュースリリースを探す](#)

[同分野の公募を探す](#)

[同分野のイベントを探す](#)



[サイト利用について](#) | [プライバシーポリシー](#) | [情報公開](#)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (法人番号 2020005008480)
© New Energy and Industrial Technology Development Organization. All rights reserved.

カーボンニュートラルな未来へ。

カーボンニュートラルへの挑戦こそが、
日本に次の成長をもたらす原動力。

今こそ、技術大国・日本の出番です。
世界を変えるイノベーションを、次々と。

そして、ひとりひとりの力を合わせて、
カーボンニュートラルな未来へ。

2050年。そこには、新しい日本が待っています。

NEDO グリーンイノベーション基金事業

検索

<https://green-innovation.nedo.go.jp/>



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、研究開発・実証から社会実装まで、
企業の野心的な挑戦を最長10年間にわたって継続的に支援しています。

本事業の取り組み内容や関連技術の動向などについて、
特設サイトでわかりやすくお伝えしています。ぜひご覧ください。

続きは裏面をご覧ください



グリーンイノベーション基金事業

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、
研究開発・実証から社会実装まで取り組むプロジェクト

洋上風力発電の
低コスト化

次世代型
太陽電池の開発

大規模水素
サプライチェーンの構築

再エネ等由来の
電力を活用した
水電解による水素製造

製鉄プロセスにおける
水素活用

燃料アンモニア
サプライチェーンの構築

CO₂等を用いた
プラスチック原料
製造技術開発

CO₂等を用いた
燃料製造技術開発

CO₂を用いた
コンクリート等
製造技術開発

CO₂の分離回収等
技術開発

次世代蓄電池・次世代
モーターの開発

電動車等省エネ化のための
車載コンピューティング・
シミュレーション技術の開発

スマートモビリティ社会の
構築

次世代デジタルインフラの
構築

次世代航空機の開発

次世代船舶の開発

食料・農林水産業の
CO₂等削減・吸収技術の
開発

今後、プロジェクトが追加された
場合は、グリーンイノベーション
基金事業特設サイトにて順次公開
させていただきます

ホーム > 実施者募集（公募） > 2023年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について（予告）

予告 2023年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について（予告）

2022年12月26日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、下記事業の実施者を一般に広く募集する予定です。

[対象者、開始予定日など公募概要はこちら→](#)

募集事業について

1. 事業内容

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（以下、「本事業」）は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等（スタートアップ企業を含む）が保有している技術シーズを基にした研究開発を公募により実施するもので、「新エネ中小・スタートアップ支援制度」及び「未来型新エネ実証制度」の2つの支援制度からなるものです。本事業では、提案内容の技術面及び事業化面の優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた研究開発支援を行っています。

本事業の対象分野は、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、再生可能エネルギー熱及びその他の未利用エネルギー利用促進分野並びに再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術（燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）です。

今回の公募では、2つの支援制度のうち「新エネ中小・スタートアップ支援制度」について再生可能エネルギーの普及拡大や、低炭素・脱炭素化技術の開発に取り組む中小企業（スタートアップ企業を含む）の提案を広く募集します。

「新エネ中小・スタートアップ支援制度」では、研究開発や事業化計画の進捗状況等に応じて、5つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA、社会課題解決枠フェーズB、新市場開拓枠フェーズα、新市場開拓枠フェーズβ、フェーズC）で研究開発に対して助成します。詳細は、公募開始時に公開する公募要領等をご確認ください。

2023年度の「未来型新エネ実証制度」の公募については現在準備中であり、準備が整い次第、公募予告をNEDOのホームページに掲載しますのでご確認ください。

社会課題解決枠について

新エネ中小・スタートアップ支援制度において、ニーズに基づく課題を設定の上、当該課題解決に資する技術シーズを保有している中小企業等（スタートアップ企業を含む）の提案を広く募集します。設定される技術課題はA、太陽光発電利用促進分野、B、風力発電利用促進分野、C、中小水力エネルギー利用促進分野、D、バイオマス利用促進分野、E、再生可能エネルギー熱利用促進分野、F、未利用エネルギー利用促進分野、G、燃料電池利用促進分野、H、蓄電池利用促進分野、I、再生可能エネルギー利用促進分野（A～Hの各分野に属するものを除く）に分けられます。技術課題の詳細については、[別添1をご覧ください。](#)

新市場開拓枠について

新エネ中小・スタートアップ支援制度において、VC等と連携したシード期の研究開発型スタートアップ企業による、事業成長性と市場への波及効果が期待される提案を広く募集します。応募には、VC等からの出資を得ていること、または、その予定があることを示す資料の提出が必要となります。

2. 応募方法等

公募要領等の詳細は公募開始日にNEDOのホームページに掲載します。

e-Rad

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に提案内容等をご登録いただく必要がございます。提案内容のご登録方法等、詳細は公募要領等をご覧ください。e-Radをご利用になるためには、御所属の研究機関（企業、国立研究開発法人、大学等の法人）又は研究者本人がe-Radに登録され、ログインID、パスワードを取得しておく必要がございます。登録方法については以下のページをご覧ください。

[e-Rad ポータルサイト](#)

なお、e-Radへの登録に日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

(土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く）

3.公募期間（予定）

2023年2月下旬～2023年4月中旬

4.その他

公募情報に関するお知らせは[NEDO公式Twitter](#)にて随時配信しております。ぜひフォローいただき、ご活用ください。
本事業は2023年度の政府予算に係る事業であるため、今後変更になる可能性があります。

募集要項

技術・事業分野	分野横断的公募事業	プロジェクトコード	P10020
事業名	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業		
事業分類	研究（委託、共同研究、助成）		
対象者	企業（団体等を含む）		
公募開始予定日	2023年2月下旬		
問い合わせ先	イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者：小野、小林、小神、藤井、宮本 見延 E-MAIL： venture-pfg@nedo.go.jp		

資料

 [別添1 \(185KB\)](#)

関連ページ

分野横断的公募事業分野の情報

- [（期間延長）「経済安全保障重要技術育成プログラム／高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発」に係る公募について](#)
- [（期間延長）「経済安全保障重要技術育成プログラム／光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」に係る公募について](#)
- [（期間延長）「経済安全保障重要技術育成プログラム／船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証」に係る公募について](#)
- [（期間延長）NEDO先導研究プログラム／ビジョン実現に向けたNEDO先導研究プログラムの技術課題検討に係る調査](#)
- [「ムーンショット型研究開発事業／窒素フローに係る各種調査」に係る公募について](#)

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業【事業紹介】

[同分野のニュースリリースを探す](#)

[同分野の公募を探す](#)

[同分野のイベントを探す](#)



[サイト利用について](#) | [プライバシーポリシー](#) | [情報公開](#)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（法人番号 202005008480）
© New Energy and Industrial Technology Development Organization. All rights reserved.